



Title	Essays on Intergenerational Transfer and International Relocation under Stagnation : A Dynamic Optimization Approach
Author(s)	橋本, 賢一
Citation	大阪大学, 2005, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/45785
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名 はし もと けん いち
橋 本 賢 一

博士の専攻分野の名称 博 士 (経済学)

学 位 記 番 号 第 1 9 1 6 7 号

学 位 授 与 年 月 日 平成 17 年 3 月 25 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第 4 条第 1 項該当

経済学研究科経済理論専攻

学 位 論 文 名 Essays on Intergenerational Transfer and International Relocation
under Stagnation : A Dynamic Optimization Approach
(不況下における世代間分配政策と国際間の企業移動)

論 文 審 査 委 員 (主査)

教 授 小野 善康

(副査)

教 授 池田 新介 教 授 二神 孝一

論 文 内 容 の 要 旨

本研究では、動学的最適化行動を前提としたモデルを用いて、経済が不況に直面している場合に、世代間の再分配が景気に及ぼす影響と、国際間の生産拠点の移動に伴う産業の空洞化の問題について考察している。その中で、第 1 章では世代間の再分配政策と有効需要の関係を不況モデルで分析し、2 章と 3 章では産業の空洞化の問題を取り上げている。産業の空洞化問題に関しては、これまで新古典派モデルでも分析されておらず、まず第 2 章で完全雇用の枠組みで産業の空洞化と各国の経済厚生を分析を行い、次に第 3 章で、産業の空洞化と各国の雇用率の関係を不況モデルで分析している。各章の概要は以下の通りである。

第 1 章では、世代重複モデルに、不況モデルを導入することによって、世代間の再分配政策が有効需要に与える効果を分析している。近年、経済政策を考えるにあたって、世代間の問題を無視することはできない。例えば、年金や医療負担の問題には、世代間の分配に関する問題を伴う。そこで本研究では、不況モデルを用いて世代間の問題を雇用率が内生的に捉えたモデルを使って分析している。具体的な政策として、賦課方式の年金システムを考えると、若年世代から老年世代への再分配は有効需要を減退させることが明らかにされる。したがって、不況期における年金の拡充は、有効需要を引き下げてしまい、雇用率を悪化させることが理論的に明らかにされる。

第 2 章では、2 国動学的一般均衡モデルにおいて、企業の海外への生産拠点シフトに見られる産業の空洞化問題が、新古典派経済の枠組みで、各国の経済厚生にどのような影響を与えるかを理論的に明らかにしている。企業の流出をもたらすような具体的な政策として、法人税がある。自国の法人税率の上昇は、海外への生産拠点シフトをもたらす。このとき自国の労働市場では、企業が流出したことから超過労働供給となり、自国の相対的賃金を減少させるため、財の相対価格である交易条件の悪化（実質為替レートの減価）をもたらす。他方で法人税率の上昇の効果は、自国企業の株式保有を通じて、外国から自国への所得の再分配効果をもつ。本稿の分析から、自国が相対的に富裕国か貧困国かによって、厚生への効果が異なることが明らかにされている。

第 3 章では、Ono (2005) の 2 国動学的不況モデルに国際間にまたがる企業の立地行動を内生化したモデルを構築している。本稿の分析によって、日米両国が同時に不況に直面した後の日米両国の非対称的な景気の動きを説明することを試みている。また、企業流出をもたらす自国の法人税率の上昇は、自国の雇用に相反する 2 つの効果をもたら

す。それは、企業流出による空洞化効果と、企業の立地に関する裁定行動を通じた為替レート調整効果である。前者は、法人税率の上昇による企業流出が自国の生産を縮小させ、それにより雇用の減少をもたらす効果である。後者は、企業の立地に関する裁定行動の結果、実質為替レートが減価し、それにより相対的に安価になった自国財への世界需要が刺激され、雇用の増加がもたらされる効果である。本稿の分析から、自国が債権国か債務国かによって、雇用への効果が異なることが明らかにされている。

論文審査の結果の要旨

本研究では、現在の日本が抱える2つの重要問題として、年金による世代間所得再分配と法人課税による企業の海外流出を取り上げ、不況動学の枠組みを使って、これらが有効需要や経済厚生に及ぼす影響を分析し、興味深い結果を導いている。不況動学を使ったこうした政策分析の試みはこれまでにほとんどなく、また政策的にも大変重要である。以上から、博士（経済学）に十分に値すると判断する。